

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 共同コンピュータホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉村 昭一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 相原 能文 TEL (0776)34-3512
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,697	△2.2	185	△5.1	180	△7.2	327	122.6
19年3月期	3,780	△1.0	195	△19.9	194	△21.5	146	△70.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	63	24	—	—	17.6	5.5	5.0
19年3月期	29	76	28	82	9.2	6.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	3,410		2,040		59.4	386	51
19年3月期	3,172		1,697		53.0	333	05

(参考) 自己資本 20年3月期 2,027百万円 19年3月期 1,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	134	△189	91	412
19年3月期	82	△80	3	381

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	— —	— —	0 0	—	—	—
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	0 0	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	1,880	△1.0	100	△4.8	95	△7.8	60	△40.6	11	44
通期	3,900	5.5	260	40.5	250	38.1	160	△51.1	30	50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
 （注） 詳細は、8～9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,689,448株 19年3月期 5,452,448株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 443,956株 19年3月期 433,046株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	127	△1.7	6	26.5	6	53.7	469	—
19年3月期	130	9.2	5	14.4	4	10.0	△11	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	83	65	—	—
19年3月期	△2	18	△2	11

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,879		1,860		99.0		327 28	
19年3月期	1,378		1,343		97.4		246 53	

（参考） 自己資本 20年3月期 1,860百万円 19年3月期 1,343百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社グループは、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報として重要性が大きいと判断できないため、平成21年3月期個別業績予想の開示を行わない方針でございます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関する事項は4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化による企業の設備投資の減少や、個人消費の伸び悩み、雇用の悪化等に加え、原油および原材料の高騰、さらには株安、円高も加わり、これまでのゆるやかな景気回復基調にも減速傾向が表われてまいりました。

I Tサービス業界におきましては、金融業界の統廃合による大型システム開発案件を始め、企業の内部統制に関連した案件の需要が増加しました。しかしながら、同業企業間においては、受注競争の激化による価格の抑制傾向が続いており、また技術者不足も深刻化しており、優秀な人材の確保が重要な課題となっております。

このような状況の下、当社グループは新規顧客に対する積極的な受注活動はもちろんのこと、信頼いただいている既存のお客様からの受注拡大に努力してまいりました。また若手技術者の技術力向上に力を注ぎ、グループの協業体制の強化にも努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、受注競争の激化により予想を僅かに下回り、また経常利益につきましても、売上高の減少およびSEの稼働率の低下等の影響により予想を下回る結果となりました。当期純利益につきましては、当社の100%子会社である米国子会社を翌連結会計年度中に清算する決議をいたしました。それに伴い、従来はスケジューリングが明らかでないということで除外しておりました海外投資（子会社株式含む）に係る投資損失について、スケジューリングがされたことにより、新たに繰延税金資産を計上いたしました。その結果、法人税等調整額が1億9千9百万円減額されました。

即ち、売上高は36億9千7百万円（前年同期比97.8%）、経常利益1億8千万円（前年同期比92.8%）となり、当期純利益は3億2千7百万円（前年同期比222.6%）となりました。

②部門別の売上状況

当連結会計期間における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

①各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区 分	業 務 内 容
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、デジタル機器及びモバイル機器の検証業務、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース機器等

②業務区分別の売上高の以下のとおりであります。

区 分	前連結会計期間 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		当連結会計期間 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
	ソフトウェア開発及び関連業務	2,280,392	60.3	2,336,344
コンピュータ関連サービス	1,058,386	28.0	1,096,641	29.7
データエントリー	227,811	6.0	249,439	6.7
その他	214,043	5.7	15,401	0.4
合 計	3,780,633	100.0	3,697,827	100.0

③次期の見通し

国内経済は原油及び原材料の高騰、個人消費の伸び悩みなどから、引き続き景気は減速基調で推移し、企業収益の動向にも先行き不透明感が増しております。

情報サービス業界においても、景気の減速の影響を受けIT関連投資の抑制や受注競争の激化による価格抑制など楽観視できない状況が推測されます。

このような中で、当社グループは主要顧客を中心に受注拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも注力いたします。また、プロジェクト管理の徹底(不採算プロジェクトの撲滅など)とSEの稼働率の改善など収益向上に努めます。

次期連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

平成21年3月期の連結業績予想

売上高	3,900百万円	(対増減率)	5.5%
営業利益	260百万円	(対増減率)	40.5%
経常利益	250百万円	(対増減率)	38.4%
当期純利益	160百万円	(対増減率)	△51.1%

(2) 財政状態に関する分析

①当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
総資産	3,172	3,410	238
純資産	1,697	2,040	343
自己資本比率	53.0%	59.4%	6.4%
1株当たり純資産	333.05円	386.51円	53.46円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	134	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△189	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	91	87
換算差額	4	△5	△9
現金及び現金同等物の増減額	9	30	20
連結子会社増減による現金及び現金同等物の減少額	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	381	412	30
借入金期末残高	690	734	44

総資産は、前期末に比べ2億3千8百万円増加して、34億1千万円となりました。主な増加は、繰延税金資産(長期含む)の増加2億1千6百万円、貸倒引当金(長期)の取り崩しによる減少5千8百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少4千1百万円や、たな卸資産の減少4千6百万円です。

負債は、前期末に比べ1億5百万円減少して、13億6千9百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加4千7百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少5千4百万円及び長期未払金5千8百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ3億4千3百万円増加し、20億4千万円になりました。主な増加は、当期純利益3千2千7百万円です。以下の結果、自己資本比率は、前期末の53.0%から59.4%に増加しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して5千1百万円増加し、1億3千4百万円の収入となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益は1億6千6百万円、減価償却費は4千4百万円の増加があり、一方、仕入債務の減少5千4百万円や、法人税等の支払額5千3百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1億9百万円増加し、1億8千9百万円の支出となりました。主なものは、投資有価証券の取得による支出8千1百万円及び長期未払金の支払による支出5千8百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して8千7百万円増加し、9千1百万円の収入となりました。主なものは、短期借入金による収入3億4千万円、長期借入れによる収入2億4千万円及び株式の発行による収入4千8百万円と、短期借入金の返済による支出2億6千万円及び長期借入金の返済による支出2億7千5百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ3千万円増加し、4億1千2百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社及び当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、投資家各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社グループの事業に内包するリスクを公表するものであります。

① 子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社に対する経営指導料です。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

② お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競争による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、その保護に万全を期しております。更にプライバシーマーク（JIS規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業及び海外子会社清算におけるリスク：

ソフトウェア開発環境の向上、優秀な技術者の確保と育成、協力企業との連携の強化等を目的に、自社ビルの建設を計画している子会社がありますが、短期的には多額の投資をカバーする業績が得られないというリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成20年3月に米国

子会社の解散を決定しましたが、当該子会社の清算にあたっては、国策や為替の変動に著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他のリスク

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同コンピュータホールディングス株式会社）、子会社15社、関連会社2社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

①当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発 及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、 開発、保守等の業務	共同コンピュータ株式会社 株式会社共栄システムズ 株式会社共栄データセンター KYD株式会社
コンピュータ関連 サービス	ヘルプデスク業務支援、コンピュータ運用業務、 経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託 業務	株式会社共栄データセンター 株式会社共栄システムズ ボックスシステム株式会社
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	株式会社共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、 デジタル機器及びモバイル機器の検証業務、 コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務、 不動産及び証券の売買	ボックスシステム株式会社 株式会社共栄データセンター サムソン総合ファイナンス株式会社 Kycom of America, Ltd.

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第42期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

- ① 収益拡大と経費節減
- ② 企業リスクの管理
- ③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、遵法精神を貫き、お客様第一をもって業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、さらにお客様への貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次の指標を重要な目標として設定いたしております。

- | | | |
|-----------------|----|-----|
| ① 売上高経常利益率 | 目標 | 6% |
| ② 株主資本利益率 (ROE) | 目標 | 15% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつその要望に即応できる体制を整備してまいりました。近い将来においては、特に北陸地区への設備投資を進めてソフトウェアの研究開発環境を整え、優秀な技術者の確保及び新規事業に資する調査研究を行う計画です。

また、当社グループにはグループ各社からの資本提供を受け、リース業及び証券投資を担う子会社がありますが、この子会社はリース業において相当の収益を出すまでに成長いたしました。長期的には証券投資においても収益を確保できるよう要員の育成を図る所存であります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

- ① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。
- ② 営業力強化のために体制を大幅に見直し、当社グループの得意とするERP、CRM、セキュリティ商品、ガラス業界向け商品、原価管理システム等の販売に注力します。
- ③ アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス／パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。
- ④ 優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部管理体制の整備の状況：各子会社は「組織規程」及び「業務分掌規程」並びに「職務権限統制規程」に則り内部牽制が機能する体制で業務を遂行し、子会社の監査役が「監査役基準規程」に従って会計監査のみならず業務監査を実施しております。子会社の重要な意思決定に

は「グループ稟議規程」及び「関係会社管理規程」により親会社である当社の決裁を要し、グループにおける内部牽制も機能しております。さらに、当社社長直轄の監査室は、組織横断的に内部管理、内部牽制の役割を果たし、グループ全体の健全な管理運営を図っております。

- b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況：平成19年3月に当社取締役会の下に内部統制委員会を設置し、第42期に開始される金融商品取引法「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に基づく社内体制の整備及び関連諸規程の更新を実施いたしました。

なお、当該事項につきましては、ジャスダック証券取引所へ提出しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。また当社の「内部統制基本方針」（平成19年3月7日付）を当社ホームページに掲載しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		381,842		412,150		30,308	
2		500,355		458,948		△41,406	
3		365,783		318,914		△46,868	
4		3,248		3,261		12	
5		77,066		277,280		200,214	
6		81,225		71,243		△9,982	
7		△1,287		△1,305		△18	
		1,408,233	44.4	1,540,494	45.2	132,260	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※3	336,843		336,843			
		161,635	175,207	170,430	166,412	△8,795	
(2)		36,703		32,669			
		30,646	6,057	29,120	3,548	△2,508	
(3)		51,088		53,084			
		25,102	25,985	32,313	20,771	△5,214	
(4)	※3		1,022,075		1,027,885	5,810	
		1,229,325	38.7	1,218,618	35.7	△10,707	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1)	※1 3	217,275		251,206		33,930	
(2)		153,275		142,799		△10,476	
(3)		550		2,177		1,627	
(4)		110,236		126,831		16,595	
(5)		133,079		141,644		8,564	
(6)		△126,673		△68,450		58,222	
		487,743	15.4	596,208	17.5	108,465	
		1,759,059	55.4	1,866,829	54.7	107,769	
III 繰延資産							
(1)		1,851		1,661		△190	
(2)		943		471		△471	
(3)		2,337		1,140		△1,196	
		5,131	0.2	3,273	0.1	△1,858	
		3,172,425	100.0	3,410,596	100.0	238,171	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	105,197		50,600		△54,597	
2	短期借入金	247,625		295,352		47,727	
3	未払費用	257,076		232,301		△24,775	
4	未払法人税等	30,858		16,815		△14,043	
5	賞与引当金	100,379		104,237		3,857	
6	その他	94,826		77,451		△17,375	
	流動負債合計	835,964	26.3	776,757	22.8	△59,206	
II 固定負債							
1	長期借入金	442,782		439,395		△3,387	
2	長期未払金	58,758		—		△58,758	
3	繰延税金負債	5,361		15,034		9,672	
4	退職給付引当金	129,768		136,202		6,434	
5	その他	2,720		2,408		△312	
	固定負債合計	639,392	20.2	593,040	17.4	△46,351	
	負債合計	1,475,356	46.5	1,369,798	40.2	△105,558	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,588,333	50.0	1,612,507	47.3	24,174	
2	資本剰余金	24,543	0.8	48,480	1.4	23,937	
3	利益剰余金	162,433	5.1	489,633	14.4	327,200	
4	自己株式	△105,150	△3.3	△107,837	△3.2	△2,687	
	株主資本合計	1,670,158	52.6	2,042,782	59.9	372,624	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	46,163	1.5	24,432	0.7	△21,731	
2	為替換算調整勘定	△34,597	△1.1	△39,787	△1.2	△5,189	
	評価・換算差額等合計	11,565	0.4	△15,354	△0.5	△26,920	
III 少数株主持分							
	少数株主持分	15,344	0.5	13,370	0.4	△1,974	
	純資産合計	1,697,068	53.5	2,040,798	59.8	343,729	
	負債純資産合計	3,172,425	100.0	3,410,596	100.0	238,171	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			3,780,633	100.0		3,697,827	100.0	△82,805
II 売上原価	※2		3,031,366	80.2		3,028,288	81.9	△3,078
売上総利益			749,266	19.8		669,538	18.1	△79,727
III 販売費及び一般管理費	※1 2		554,165	14.6		484,319	13.1	△69,846
営業利益			195,100	5.2		185,219	5.0	△9,880
IV 営業外収益								
1 受取利息			331			690		358
2 受取配当金			1,286			1,449		163
3 賃貸料収入			23,922			22,754		△1,168
4 その他			9,452			5,171		△4,281
V 営業外費用								
1 支払利息			16,420			18,803		2,382
2 減価償却費			4,809			4,532		△276
3 その他			14,314			11,347		△2,966
経常利益			194,550	5.1		180,602	4.9	△13,947
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3		2			85		82
2 投資有価証券売却益			21,435			—		△21,435
3 貸倒引当金戻入益			12,046			—		△12,046
4 賞与引当金戻入益			2,361	1.0		2,753	0.1	392
△33,006			35,845			2,839		
VII 特別損失								
1 たな卸資産評価損			—			2,500		2,500
2 投資有価証券評価損			—			14,122		14,122
3 固定資産売却損	※4		—			36		36
4 固定資産除却損	※5		345	0.0		94	0.5	△250
16,408			345			16,753		
税金等調整前当期純利益			230,050	6.1		166,688	4.5	△63,362
法人税、住民税及び事業税			39,731	1.1		36,646	1.0	△3,084
法人税等調整額			42,840	1.1		△195,569	△5.3	△238,410
少数株主利益又は損失(△)			494	0.0		△1,589	0.0	△2,083
当期純利益			146,984	3.9		327,200	8.8	180,215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,569,565	5,959	15,448	△91,084	1,499,888
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	18,768	18,584			37,352
当期純利益			146,984		146,984
自己株式の取得				△14,066	△14,066
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	18,768	18,584	146,984	△14,066	170,270
平成19年3月31日残高(千円)	1,588,333	24,543	162,433	△105,150	1,670,158

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	64,769	△38,088	15,467	1,542,036
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				37,352
当期純利益				146,984
自己株式の取得				△14,066
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△18,606	3,490	△123	△15,238
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,606	3,490	△123	155,031
平成19年3月31日残高(千円)	46,163	△34,597	15,344	1,697,068

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,588,333	24,543	162,433	△105,150	1,670,158
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	24,174	23,937			48,111
当期純利益			327,200		327,200
自己株式の取得				△2,687	△2,687
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,174	23,937	327,200	△2,687	372,623
平成20年3月31日残高(千円)	1,612,507	48,480	489,633	△107,837	2,042,782

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高(千円)	46,163	△34,597	15,344	1,697,068
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				48,111
当期純利益				327,200
自己株式の取得				△2,687
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△21,731	△5,189	△1,974	△28,894
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△21,731	△5,189	△1,974	343,729
平成20年3月31日残高(千円)	24,432	△39,787	13,370	2,040,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		230,050	166,688	△63,362
2		46,445	44,289	△2,155
3		23	699	675
4		4,038	3,014	△1,024
5		△10,547	1,173	11,720
6		△1,618	△2,139	△521
7		16,420	18,803	2,382
8		△900	229	1,129
9		△1,331	6,434	7,765
10		5,179	3,857	△1,322
11		345	94	△250
12		—	△85	△85
13		—	36	36
14		—	2,500	2,500
15		—	14,122	14,122
16		△21,435	—	21,435
17		△33,399	39,778	73,178
18		△165,856	17,259	183,116
19		48,102	△54,597	△102,699
20		△19,291	△14,130	5,160
21		31,663	△34,228	△65,891
小計		127,889	213,798	85,909
22		1,618	2,139	521
23		△17,326	△27,873	△10,546
24		△29,398	△53,659	△24,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,782	134,405	51,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△7,350	△1,300	6,050
2		10,300	—	△10,300
3		△11,989	△7,904	4,084
4		△2,008	△6,200	△4,192
5		△4,956	△81,403	△76,447
6		26,412	—	△26,412
7		—	△6,163	△6,163
8		△34,800	—	34,800
9		562	1,463	901
10		△67,878	△58,758	9,119
11		△1,112	△30,243	△29,131
12		12,252	550	△11,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		△80,567	△189,959	△109,391

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	340,000	340,000
2 短期借入金の返済による支出		—	△260,000	△260,000
3 長期借入れによる収入		246,500	240,000	△6,500
4 長期借入金の返済による支出		△265,682	△275,660	△9,977
5 自己株式の取得による支出		△14,383	△286	14,097
6 株式の発行による収入		37,352	48,111	10,759
7 株式の発行による支出		△663	△1,155	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,121	91,008	87,887
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,175	△5,146	△9,322
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		9,512	30,308	20,796
VI 現金及び現金同等物の期首残高		372,329	381,842	9,512
VII 現金及び現金同等物の期末残高		381,842	412,150	30,308

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 16社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同コンピュータ株式会社 ・株式会社共栄データセンター ・株式会社共栄本社 ・株式会社共栄システムズ ・ボックスシステム株式会社 ・株式会社九州共栄システムズ ・KYD株式会社 ・サムソン総合ファイナンス株式会社 ・株式会社東北共栄システムズ ・カイコムテクノロジー株式会社 ・(有)北陸共栄システムズ ・(有)湘南共栄システムズ ・(有)サムソン・エステート ・(有)ジスネット ・KYCOM OF AMERICA, LTD. ・YURISOFT, INC. <p>カイコムテクノロジー株式会社は当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。前事業年度において、連結子会社であった(有)共栄データセンターは当連結会計年度に連結子会社である株式会社九州共栄システムズ(存続会社)と合併したことにより、連結子会社でなくなりました。当連結会計年度において、特定子会社である旧株式会社共栄システムズは会社分割を実施し、持株会社に移行し、商号を「株式会社共栄本社」に変更しました。それに伴い、当該会社の事業は新設された連結子会社「(新生)株式会社共栄システムズ」に承継しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 15社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同コンピュータ株式会社 ・株式会社共栄データセンター ・株式会社共栄システムズ ・ボックスシステム株式会社 ・株式会社九州共栄システムズ ・株式会社東北共栄システムズ ・KYD株式会社 ・サムソン総合ファイナンス株式会社 ・カイコムテクノロジー株式会社 ・(有)北陸共栄システムズ ・(有)湘南共栄システムズ ・(有)サムソン・エステート ・(有)ジスネット ・KYCOM OF AMERICA, LTD. ・YURISOFT, INC. <p>当連結会計年度において、共同コンピュータホールディングス株式会社は連結子会社である株式会社共栄本社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフォネットシステムズ株式会社 <p>(2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>持分法非適用関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社エージェントバンク 	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフォネットシステムズ株式会社 <p>(2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>持分法非適用関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社エージェントバンク

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 347 938 436"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KYCOM OF AMERICA, LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>YURISOFT, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日	YURISOFT, INC.	12月31日	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="970 347 1374 436"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KYCOM OF AMERICA, LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>YURISOFT, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日	YURISOFT, INC.	12月31日
会社名	決算日													
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日													
YURISOFT, INC.	12月31日													
会社名	決算日													
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日													
YURISOFT, INC.	12月31日													
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品及び原材料</p> <p>② 仕掛品</p> <p>③ 貯蔵品</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。</p> <table border="1" data-bbox="518 1355 938 1422"> <thead> <tr> <th>(主な耐用年数)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～53年</td> </tr> </tbody> </table>	(主な耐用年数)		建物及び構築物	6～53年	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。</p> <table border="1" data-bbox="970 1355 1374 1422"> <thead> <tr> <th>(主な耐用年数)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～53年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	(主な耐用年数)		建物及び構築物	6～53年				
(主な耐用年数)														
建物及び構築物	6～53年													
(主な耐用年数)														
建物及び構築物	6～53年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
② 無形固定資産	定額法によっております。 (主な耐用年数) 市場販売目的ソフトウェア 販売可能な見込有効年数(3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)	同左
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。	同左
③ 退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 在外子会社は、退職金の支給規定がありませんので計上しておりません。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き、税抜方式によっております。	同左
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんに関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,681,724千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」(販売費及び一般管理費のその他)は、当連結会計年度より「のれん償却費」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却費」は、当連結会計年度より「のれん償却費」として表示しております。</p>	—————

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	686千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	231,864千円
3. 担保に供している資産	
投資有価証券	85,211千円
建物	128,496千円
土地	975,426千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目内訳は、次のとおりであります。

役員報酬	127,172千円
給料手当	155,031千円
賞与引当金繰入額	5,088千円
退職給付費用	4,529千円
公租公課	9,053千円
減価償却費	5,768千円
支払手数料	39,138千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	10,253千円
当期製造費用	979千円
計	<u>11,232千円</u>

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	85千円
計	<u>85千円</u>

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

無形固定資産(電話加入権)	36千円
計	<u>36千円</u>

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	94千円
計	<u>94千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,452,448	237,000	—	5,689,448
合計	5,452,448	237,000	—	5,689,448
自己株式				
普通株式	433,046	10,910	—	443,956
合計	433,046	10,910	—	443,956

(注) 1. 発行済株式の増加237,000株は、ストックオプション(新株予約権)の行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の増加のうち1,000株は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結 会計年度末 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
提出会社	平成12年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	200,000	—	200,000	—
	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	337,000	—	337,000	—
合計			537,000	—	537,000	—

(注) 1. 平成12年度の新株予約権の減少は、行使期間終了(平成19年7月31日)によるものであります。

2. 平成14年度の新株予約権の減少のうち237,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成14年度の新株予約権の減少のうち100,000株は、行使期間終了(平成19年7月31日)によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	412,150千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
	412,150千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
(1) 繰延税金資産				
繰越欠損金	128,831	千円	68,850	千円
貸倒引当金	52,896		27,627	
賞与引当金	38,796		43,571	
投資損失引当金	—		56,254	
投資有価証券評価損	5,256		9,777	
その他	129,912		277,231	
小計	355,693		483,312	
評価性引当額	△168,391		△79,200	
合計	187,302		404,112	
(2) 繰延税金負債(固定負債)				
評価差額金	5,361	千円	15,034	千円
合計	5,361	千円	15,034	千円
(3) 繰延税金資産の純額	181,940	千円	389,077	千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	48,653	125,152	76,499
② その他	—	—	—
小計	48,653	125,152	76,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	7,606	6,437	△1,168
② その他	—	—	—
小計	7,606	6,437	△1,168
合計	56,259	131,589	75,330

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用等级付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,412	21,435	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	85,000
計	85,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	59,411	103,410	43,999
② その他	15,000	15,036	36
小計	74,411	118,446	44,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	48,213	32,866	△15,347
② その他	15,037	14,207	△830
小計	63,251	47,073	△16,177
合計	137,662	165,520	27,857

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて14,122千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,000
計	85,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	283,017 千円	293,201 千円
年金資産残高	(153,248)	(156,998)
退職給付引当金	<u>129,768</u>	<u>136,202</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用等	30,287 千円	39,231 千円
会計基準変更時差異 の費用処理額	—	—
退職給付費用合計	<u>30,287</u>	<u>39,231</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当社と子会社との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	㈱共栄本社 持株会社
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	共同コンピュータホールディングス(株)
(4) 取引の目的を含む取引の概要	<p>①合併の目的 中間持株会社を吸収合併し持株会社を一本化することにより、経営効率の改善、情報の共有化と情報伝達の迅速化などを図り、グループ価値の更なる拡大を目指すことを目的とする。</p> <p>②合併の期日 平成19年4月1日</p>
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産	333円 05銭	1株当たり純資産	386円 51銭
1株当たり当期純利益	29円 76銭	1株当たり当期純利益	63円 24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円 82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	146,984千円	連結損益計算書上の当期純利益	327,200千円
普通株式に係る当期純利益	146,984千円	普通株式に係る当期純利益	327,200千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	4,939,232株	普通株式の期中平均株式数	5,173,839株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	161,287株	新株予約権	161,287株
普通株式増加数	161,287株	普通株式増加数	161,287株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)。		新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

企業結合に関する後発事象

当社と共栄本社の合併

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)共栄本社を吸収合併いたしました。なお本件は当社の100%子会社であるため、連結業績への影響はありません。また、中長期的には、経営効率の改善による業績の向上を期待しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社の解散及び清算

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD. を解散することを決議しました。これにより、同社は平成20年3月31日開催の株主総会における解散決議を経て、平成20年12月31日までにすべての清算手続きを完了する予定です。なお、当該米国子会社の清算による連結業績に与える影響は軽微であります。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,455		4,988		3,533	
2	※2	—		326		326	
3	※2	4,847		4,505		△342	
4		133		133		—	
5	※2	67,457		66,237		△1,220	
6		25,573		223,806		198,232	
7	※2	5,890		28,900		23,009	
		105,357	7.6	328,897	17.5	223,539	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		13,573		13,573			
		11,948	1,625	12,179	1,393	△231	
(2)		1,047		1,047			
		995	52	1,005	41	△10	
		1,678	0.1	1,435	0.1	△242	
2 投資その他の資産							
(1)		75,686		85,000		9,313	
(2)		1,251,225		1,548,144		296,919	
(3)		10		10		—	
(4)		1,500		16,000		14,500	
(5)		37,485		37,485		—	
(6)	※2	120		120		—	
(7)		550		550		—	
(8)		25,145		23,067		△2,077	
(9)		128,831		68,850		△59,980	
(10)		1,000		1,000		—	
(11)		△62,877		△44,500		18,377	
(12)		△187,515		△187,515		—	
		1,271,160	92.2	1,548,212	82.4	277,052	
		1,272,838	92.3	1,549,648	82.5	276,810	
III 繰延資産							
1		712		780		68	
		712	0.1	780	0.0	68	
		1,378,908	100.0	1,879,326	100.0	500,418	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金	※2	29,339		13,951		△15,387	
2 未払法人税等		1,243		1,339		96	
3 未払消費税等		2,195		1,255		△939	
4 未払費用	※2	2,018		1,512		△506	
5 預り金		677		501		△176	
流動負債合計		35,474	2.6	18,560	1.0	△16,913	
II 固定負債							
固定負債合計		—	—	—	—	—	
負債合計		35,474	2.6	18,560	1.0	△16,913	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,588,333	115.2	1,612,507	85.8	24,174	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		24,543		48,480		23,937	
資本剰余金合計		24,543	1.8	48,480	2.6	23,937	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△268,525		200,981		469,507	
利益剰余金合計		△268,525	△19.5	200,981	10.7	469,507	
4 自己株式		△916	△0.1	△1,202	△0.1	△286	
株主資本合計		1,343,434	97.4	1,860,766	99.0	517,331	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券差額金		—		—		—	
純資産合計		1,343,434	97.4	1,860,766	99.0	517,331	
負債純資産合計		1,378,908	100.0	1,879,326	100.0	500,418	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1	130,163	130,163	100.0	127,959	127,959	100.0	△2,203
II 売上原価		—	—		—	—		—
売上総利益			130,163	100.0		127,959	100.0	△2,203
III 販売費及び一般管理費	※1		124,918	96.0		121,322	94.8	△3,595
営業利益	※2		5,244	4.0		6,636	5.2	1,392
IV 営業外収益								
1 受取利息及び受取配当金		70			2			
2 その他	※1	151	222	0.2	463	466	0.4	243
V 営業外費用								
1 株式交付費償却		1,206			525			
2 その他		2	1,209	0.9	32	558	0.5	△651
経常利益			4,257	3.3		6,544	5.1	2,287
V 特別利益								
1 投資有価証券売却益		2,875			—			
2 抱合株式消滅差益		—	2,875	2.2	278,417	278,417	217.6	275,542
VI 特別損失								
1 前期損益修正益		20,823	20,823	16.0	9,119	9,119	7.1	△11,703
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△13,690	△10.5		275,843	215.6	289,533
法人税、住民税及び 事業税			△35,930	△27.6		△55,412	△43.3	△19,481
法人税等調整額			33,846	26.0		△138,251	△108.0	△172,098
当期純利益又は 当期純損失(△)			△11,606	△8.9		469,507	366.9	481,113

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,569,565	5,959	△256,918	△613	1,317,992	1,993
事業年度中の変動額						
新株の発行	18,768	18,584			37,352	
当期純利益			△11,606		△11,606	
自己株式の取得				△303	△303	
株主資本以外の 事業年度中の変動額(純額)					—	△1,993
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,768	18,584	△11,606	△303	25,441	△1,993
平成19年3月31日残高(千円)	1,588,333	24,543	△268,525	△916	1,343,434	0

	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,319,986
事業年度中の変動額	
新株の発行	37,352
当期純利益	△11,606
自己株式の取得	△303
株主資本以外の 事業年度中の変動額(純額)	△1,993
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,448
平成19年3月31日残高(千円)	1,343,434

(注) 1. 当期末における発行済株式数は、5,452,448株であります。

なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(184,000株)であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	1,956株	1,000株	—	2,956株

当期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他の利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,588,333	24,543	△268,525	△916	1,343,434
事業年度中の変動額					
新株の発行	24,174	23,937			48,111
当期純利益			469,507		469,507
自己株式の取得				△286	△286
株主資本以外の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,174	23,937	469,507	△286	517,331
平成20年3月31日残高(千円)	1,612,507	48,480	200,981	△1,202	1,860,766

	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,343,434
事業年度中の変動額	
新株の発行	48,111
当期純利益	469,507
自己株式の取得	△286
株主資本以外の 事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	517,331
平成20年3月31日残高(千円)	1,860,766

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他の有価証券： 時価のあるもの	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。	同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 長期前払費用	定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物 15年 均等償却法によっております。	同左
3 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費	定額法によっております。	
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 投資損失引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	同左 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	同左 同左

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	12,943千円	13,185千円
2 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。		
①売掛金	一千円	326千円
②前払費用	175千円	一千円
③未収入金	65,950千円	64,730千円
④その他(仮払金)	5,767千円	27,400千円
⑤差入保証金	120千円	120千円
⑥未払金	29,339千円	13,951千円
⑦未払費用	816千円	696千円
3 担保に供している資産		
該当事項はありません。		
4 偶発債務		
子会社の銀行借入債務及び支払債務	406,376千円	320,575千円
に対する債務保証		

（損益計算書関係）

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 関係会社との取引		
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
①売上高	130,163千円	127,959千円
②一般管理費	8,393千円	9,153千円
③営業外収益	150千円	61千円

2 販売費及び一般管理費の主な費用の内訳は、次のとおりであります。

①役員報酬	46,800千円	46,800千円
②給料手当	24,288千円	22,556千円
③退職給付費用	816千円	786千円
④外注費	8,057千円	7,966千円
⑤減価償却費	270千円	517千円
⑥支払手数料	26,582千円	27,903千円

（株主資本等変動計算書関係）

1 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

3,956株

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
①繰延税金資産				
繰越欠損金	128,831	千円	68,850	千円
貸倒引当金	24,302		13,350	
投資損失引当金	72,474		56,254	
投資有価証券評価損	4,991		3,874	
その他	274,448		212,593	
小計	505,048		354,922	
評価性引当金	(350,643)		(62,265)	
合計	154,405		292,657	
②繰延税金負債				
評価差額金	—	千円	—	千円
合計	—	千円	—	千円
③繰延税金資産の純額	154,405	千円	292,657	千円

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産 246円 53銭	1株当たり純資産 327円 28銭
1株当たり当期純損失 2円 18銭	1株当たり当期純利益 83円 64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純損失 2円 11銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1株当たり当期純利益)	(1株当たり当期純利益)
損益計算書上の当期純損失 11,606千円	損益計算書上の当期純利益 469,507千円
普通株式に係る当期純損失 11,606千円	普通株式に係る当期純利益 469,507千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,330,307株	普通株式の期中平均株式数 5,613,077株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権 161,287株	
普通株式増加数 161,287株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権(旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション。新株予約権の目的となる株式の数200,000株)。	

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

企業結合に関する後発事象

当社と㈱共栄本社の合併

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である㈱共栄本社を吸収合併いたしました。

これに伴い、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日）の適用により、損益に与える影響額は特別利益（抱合せ株式消滅差益）に2億7千8百万円計上されることとなります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社の解散及び清算

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD. を解散することを決議しました。これにより、同社は平成20年3月31日開催の株主総会における解散決議を経て、平成20年12月31日までにすべての清算手続きを完了する予定です。なお、当該米国子会社の清算による業績に与える影響は軽微であります。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

（平成20年6月27日付予定）

新任取締役候補 山崎 明子 （現・当社執行役員）

新任監査役候補 小林 直博 （現・当社常勤監査役）

新任監査役候補 福田 正樹 （現・当社監査役）

（注）小林直博は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。